

地域における既存木造住宅耐震性能の実態把握に関する研究

研究目的

北海道は、平成18年に耐震改修促進計画を策定し、27年までの10年間に地震による建築物の被害を半減させることを減災目標に、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化目標を9割と定めています。市町村についても、平成19年度から計画を順次策定しています。耐震化を促進するためには道内の既存木造住宅の耐震性能の現況を把握することが重要です。

この研究は、既存木造住宅の診断による耐震性能の実態を把握することにより、市町村の耐震改修促進計画策定や、道の計画における耐震化率の見直しなどのための基礎資料を作成することを目的とします。

研究概要

今年度は、北海道全体における耐震性能の実態把握を行うために、市町村ごとの木造住宅の年代別割合の把握と、木造住宅の一般耐震診断結果について分析を行いました。

まず木造住宅の年代別割合を把握するため、180市町村を対象に実施したアンケート調査結果を基に分析を行いました。昭和57年以降（新耐震基準以降）の木造住宅の割合の分布を図に示します。データは、町丁目・字界単位で収集しており、自治体の地域ごとの詳細な分析に活用できます。

次に木造住宅の一般耐震診断結果として、道の各支庁で実施されている無料耐震診断の結果(433件)を収集しました。診断結果から、道内木造住宅の年代別の仕様や診断値の分布を分析し、整理しました。

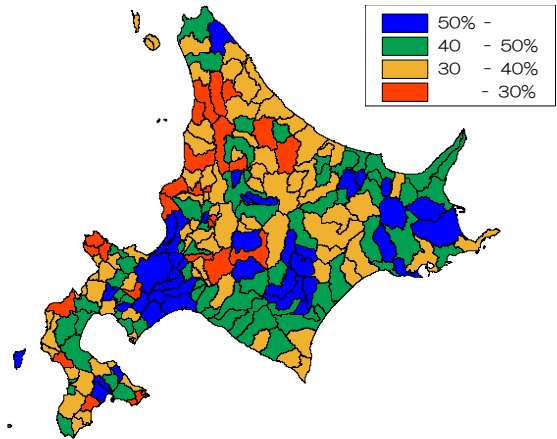


図1 昭和57年以降の木造住宅の割合

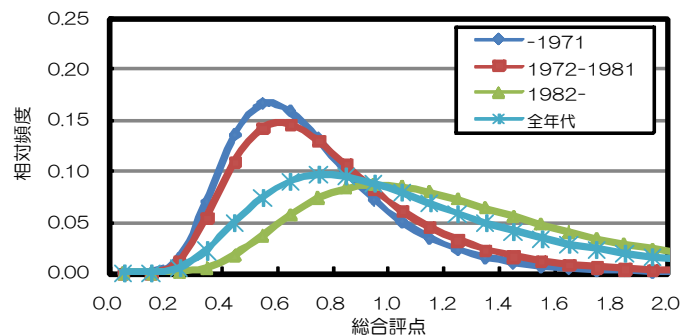


図2 北海道の木造住宅の診断値の分布
(道無料耐震診断結果より作成)

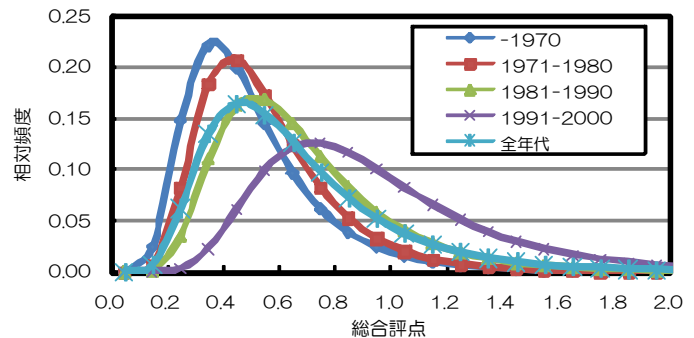


図3 全国の木造住宅の診断値の分布
(日本木造住宅耐震補強事業者協同組合の提供データより作成)

研究の成果

今年度は、市町村ごとの木造住宅の年代別割合の実態把握と、道の無料診断結果を基に年代別の耐震性能の実態を分析しました。分析結果の一部については、道建設部建築指導課を通じて、支庁や市町村に情報提供を行っています。

来年度については、事例地域における木造住宅の耐震性能の実態把握および、診断結果データの活用方法の検討を行う予定です。